

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年6月30日

**【事業年度】** 第75期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

**【会社名】** 株式会社リード

**【英訳名】** The Lead Co., Inc.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 町田 肇

**【本店の所在の場所】** 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

**【電話番号】** 048(588) 1121(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 小沢 崇

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

**【電話番号】** 048(588) 1121(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 小沢 崇

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	14,243,006	12,343,191	11,058,856	10,453,002	10,632,499
経常利益 (千円)	442,478	375,231	338,463	235,267	20,437
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	216,026	261,696	308,607	71,561	64,427
持分法を適用した場合の 投資利益の金額 (千円)					
資本金 (千円)	658,240	658,240	658,240	658,240	658,240
発行済株式総数 (株)	13,164,800	13,164,800	13,164,800	13,164,800	13,164,800
純資産額 (千円)	2,366,154	2,613,821	2,994,462	2,908,062	2,574,394
総資産額 (千円)	11,018,758	10,043,630	9,574,849	10,314,813	10,813,281
1株当たり純資産額 (円)	179.83	198.72	227.72	221.18	195.83
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	5	2
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	16.42	19.89	23.46	5.44	4.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.5	26.0	31.3	28.2	23.8
自己資本利益率 (%)	9.8	10.5	11.0	2.4	2.4
株価収益率 (倍)	11.5	16.1	29.8	39.7	
配当性向 (%)	30.5	25.1	21.3	91.9	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,492,566	1,108,004	647,957	1,169,234	444,179
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	634,775	933,046	586,406	1,627,905	1,119,740
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	529,013	720,511	429,730	494,821	828,211
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,460,521	1,914,968	1,546,789	1,582,938	1,735,589
従業員数 (人)	333	313	303	310	313
[外、平均臨時 雇用人員数]	[ 30 ]	[ 33 ]	[ 51 ]	[ 66 ]	[ 68 ]

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益の金額」は記載しておりません。
- 4 第71期から第74期 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第75期 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和20年10月	埼玉県大里郡妻沼町年代において、岩崎亥之吉氏が鋳金業を開業。
昭和22年 8月	埼玉県大里郡妻沼町大字妻沼1563 1に合資会社岩崎鋳金製作所を設立、鋳金、加工、販売業を営む。
昭和24年12月	埼玉県大里郡妻沼町大字妻沼1524 1に本社工場移転。
昭和27年 5月	東京都神田三崎町に東京出張所を開設。
昭和29年 7月	埼玉県大里郡妻沼町大字妻沼1524 1に岩崎鋳金工業株式会社を設立、合資会社岩崎鋳金製作所の営業権を継承。
昭和31年 8月	商号を岩崎電機産業株式会社と改称。
昭和33年11月	東京都文京区本郷に営業所を開設。
昭和34年 5月	富士重工業株式会社との業務提携により自動車用部品の製作を始める。
昭和35年 5月	埼玉県熊谷市拾六間に熊谷工場を設立蛍光灯器具類の製作を始める。
昭和36年 3月	ジーゼル機器株式会社と業務提携により電装品の製作を始める。
昭和36年 8月	埼玉県大里郡妻沼町大字弥藤吾に切断工場、組立工場等を竣工、第三工場と呼称する。
昭和37年 2月	同所地内に新事務所を竣工、本社を移行する。
昭和37年 4月	商号を株式会社リードと改称。資本金5,600万円、従業員500余名となる。
昭和38年 4月	増資により新資本金 1億2,000万円となる。
昭和38年 7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和45年10月	第三工場西側に樹脂工場を竣工、樹脂成型加工を始める。
昭和49年10月	増資により新資本金 3億2,000万円となる。
昭和53年 4月	増資により新資本金 6億5,824万円となる。
昭和57年 4月	2,000トン樹脂成型機を導入、樹脂バンパーの生産を始める。
昭和57年11月	カチオン電着塗装工場を竣工。
昭和61年 5月	埼玉県戸田市に関東営業所を開設。
昭和62年 4月	群馬県新田郡笠懸村に桐生工場を開設。ライニング加工を始める。
平成 4年 3月	大阪市西淀川区に大阪営業所を開設。
平成 9年 7月	樹脂塗装工場を竣工。
平成10年12月	東京営業所を埼玉県戸田市の関東営業所に統合。
平成11年 3月	大阪営業所を埼玉県戸田市の関東営業所に統合。
平成15年 3月	群馬県新田郡笠懸町の桐生工場を閉鎖。
平成15年 5月	埼玉県熊谷市に関東営業所を移設、電子機器部門と街路灯部門を統合し、L B事業部として新設。
平成17年 3月	(株)ゼクセルヴァレオクライメートコントロールとの取引を終了し、埼玉県熊谷市拾六間の熊谷事業部を閉鎖。
平成18年 4月	埼玉県熊谷市拾六間の熊谷事業部跡地に賃貸店舗竣工。

### 3 【事業の内容】

当社の事業内容は、屋外照明器具及びキャビネット類を主体とした自社製品と、板金及び樹脂成形加工を主体とした、自動車用部品などの受注加工製品とに大別することができます。

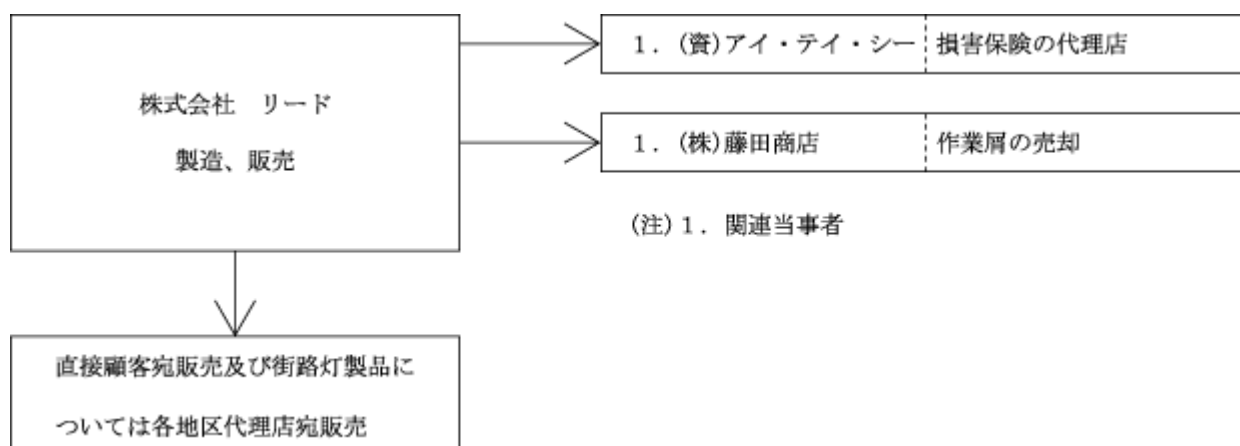
部門別		主要製品名	売上高比率 (%) (注)
受 注 製 品	自動車用部品	バンパー及びバンパーリンホースメント スポイラー他の外装部品、ハンドブレーキレバーシステム その他	91.3
	その他	駐輪場ラック	2.0
小計			93.3
自社製品		情報通信用ラック、測定試験用ラック、ケース 汎用電子機器用ケース、シャーシ 街路灯、水銀灯、ハイウェイ灯、各種アーチ、アーケード	6.7
合計			100.0

(注) 売上高比率は第75期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)の売上実績に基づき表示してあります。

#### [ 事業系統図 ]

上記を事業系統図で示すと次のとおりであります。

なお、(株)藤田商店の代表取締役 藤田恒好氏は、当社監査役であります。



#### 4 【関係会社の状況】

該当ありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別	従業員数(人)
自社製品	27 [ 4 ]
自動車用部品	261 [ 52 ]
全社(共通)	25 [ 12 ]
合計	313 [ 68 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
313 [ 68 ]	37.1	12.5	4,259

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、臨時社員は含み人材派遣社員は除く。)は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。

なお、役員の内使用人兼務役員 3名を含んでおります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

当社においては、現在労働組合は結成ありません。なお、労使関係は良好であり、特に記載すべき事実はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当会計年度におけるわが国経済は、高成長を続ける新興国向けを中心とした輸出の高い伸びに支えられて、景気回復を続けてきましたが、原材料高による企業収益の悪化、鉱工業生産の減少などから、年度末にかけて足踏み状態となりました。個人消費は所得の伸び悩みや消費者心理の悪化の中、ゆるやかな増加が見られました。消費者物価は、年度前半は小幅下落が続きましたが、後半は原油価格高騰に伴う石油製品価格の上昇や食料品の値上げなどから上昇率は拡大しました。自動車業界では、乗用車生産台数は4年連続で増加しました。内需は減少となりましたが、輸出がアジア・中近東・欧州向けの大幅増加により、6年連続で増加しました。

このような経済環境において、当会計年度の売上高は10,632百万円（前期比1.7%増）となりました。

これを事業部門別に説明しますと、次のとおりであります。

自動車用部品部門においては、主要受注先のモデルチェンジ効果により下半期に受注数量が増加し、当会計年度では9,707百万円（前期比1.4%増）となりました。自社製品部門においては、電子機器製品は受注競争の激化から特注品の売上が減少し、441百万円（前期比18.2%減）となりました。また街路灯製品は271百万円（前期比18.8%増）となりましたが、商店街の街路灯新設減や業者間の値引き競争が続いており、依然厳しい状況にあります。その結果自社製品部門全体では713百万円（前期比7.2%減）となりました。その他の売上は駐輪設備の受注が下半期に大幅に増加したことから、当会計年度では211百万円（前期比94.9%増）となりました。

収益面では、自動車用部品部門は新規受注品の加工比率が低下していることに加え、生産準備費用及び立ち上げ費用が増加したこと等により生産コストが上昇したこと、自社製品部門は売上高の低迷とともに材料費の高騰を売価に転嫁できず利益率が悪化したこと等から、経常利益としては20百万円（前期比91.3%減）、経常利益率としては0.2%(前期2.3%)となりました。

当期純利益につきましては、前会計年度比135百万円減少し、64百万円の当期純損失となりました。経常利益の減少の他に有価証券売却による売却益100百万円と役員生命保険の解約返戻金31百万円等による特別利益138百万円、過年度役員退職慰労引当金繰入46百万円、固定資産の売却損・除却損39百万円、自社製品部門の減損損失33百万円等による特別損失123百万円の計上により税引前当期純利益では35百万円となりましたが、法人税等調整額52百万円と、過年度法人税等28百万円を計上したこと等が影響しております。

(2) キャッシュ・フロー

当会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前会計年度末に比べ152百万円増加し、1,735百万円となりました。

当会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、444百万円（前会計年度1,169百万円）となりました。収入の主な内訳としては、減価償却費780百万円（前会計年度541百万円）、仕入れ債務の増加額290百万円（前会計年度は129百万円の減少）であり、支出の主な内訳は投資有価証券の売却益100百万円（前会計年度はなし）売上債権の増加額360百万円（前会計年度は209百万円の減少）です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,119百万円（前会計年度1,627百万円）となりました。主に自動車用部品の新規受注品に対する金型等の生産設備の有形固定資産取得に使用しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は828百万円（前会計年度は494百万円）であります。金融機関等からの借入金が増加したことが、及び配当金による支払65百万円が主な要因です。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

部門		製品名	生産工場	金額(千円)	前年同期比(%)
受注製品	自動車用部品	バンパー スポイラー その他	本社工場	9,690,533	1.1
	その他	駐輪場ラック他	本社工場	211,442	94.7
小計				9,901,975	2.2
自社製品		アンブケース シャーシ 街路灯	本社工場	713,619	7.9
合計				10,615,594	1.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

部門		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
受注製品	自動車用部品	9,846,967	2.1	1,550,000	9.9
	その他	209,497	98.5	5,000	28.6
小計		10,056,464	3.1	1,555,000	9.7
自社製品					
合計		10,056,464	3.1	1,555,000	9.7

- (注) 1 自社製品については、見込生産のため上記には含まれておりません。  
2 受注高には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

製品の販売経路

自社製品のうちキャビネット類を主とした製品につきましては、全国電子部品卸売市場及び通信システム会社等を通して販売しており、屋外照明器具等の街路灯製品は各地商工会、代理店及び電気工事店を通し各地区商店街へ販売しております。自動車用部品など受注加工製品については、各メーカーへ直接納入しております。

販売実績

部門		製品名	金額(千円)	前年同期比(%)
受注製品	自動車用部品	バンパー スポイラー その他	9,707,966	1.4
	その他	駐輪場ラック他	211,497	94.9
小計			9,919,464	2.4
自社製品		キャビネットラック アルミシャーシ 街路灯	713,034	7.2
合計			10,632,499	1.7

(注) 販売実績金額には消費税等は含まれておりません。

主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度(平成18年4月～平成19年3月)		当事業年度(平成19年4月～平成20年3月)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
富士重工業(株)	9,495,406	90.8	9,508,553	89.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の当社の経営環境を展望しますと、当面の対処すべき課題として収益力を強化し、安定した配当を継続的に実施することにあります。そのためには原価低減改善活動による無駄の徹底的な排除とともに、今後成長の見込まれる分野に経営資源を積極的に投入し、収益を確保する必要があります。

平成20年3月期は売上高の89.4%を富士重工業㈱に依存しております。このような状況を鑑みますと、自社製品部門（電子機器、街路灯）の強化により、売上増強を図り同部門の当社全体のなかでの売上高比率を高めることが大きな課題となっております。そのために、環境に配慮した新製品等、顧客ニーズを的確に把握した商品の開発、及び品揃え、代理店の活性化による販売体制の強化、営業拠点の充実等、経営資源を積極的に投入してまいります。この一環として平成16年3月にソーラー発電によるLED街路灯「クリーンエコライト」、平成17年4月には太陽光と風力を利用したハイブリッド型や防犯カメラを搭載した「エコ監視」を発売、また、平成18年7月にはソーラー発電の庭園灯、足元灯、門柱灯を市場に投入いたしました。

自動車用部品においては、自動車メーカーにおける自動車生産及び部品調達のグローバル化と共に、地球環境・安全・情報システム搭載等より高投資型の高度な最新技術の採用を加速させています。こうした状況のなかで、部品メーカーには、従来からの品質（Q）・コスト（C）・デリバリー（D）はもとより、上記のような自動車メーカーや市場ニーズに即応した新技術・新機能部品の開発が強く要望されております。

このような状況に対応するため、既存の技術、製品のQ・C・Dの競争力を高めると共に、新たな価値創造に向けた新技術の研究・開発のため平成19年4月に技術開発部を新設しました。技術開発力・生産技術力の一層の強化を図り、製品開発から板金・樹脂成形・塗装・組立までの一貫生産体制の特徴を活かした一層のコストパフォーマンスに優れた「高品質な魅力ある商品」の創出と共に、人材育成と生産設備の強化に注力してまいります。

特に生産設備の強化につきましては、中期的展望に立って平成16年4月より開始しました「工場再レイアウト計画」も順調に進捗し、期間中に新規導入した2台の大型樹脂成形も順調に稼働しております。また、同期納入システムの対応と社内物流の合理化のため、多目的倉庫を新築し、平成18年4月に完成しております。今後も工場の有効活用と更新を含めた新規設備を積極的に行ってまいります。

さらに、内部統制を一層充実させると共に、品質及び環境保全のマネジメントシステムの運用展開を強化し、企業としての信頼性、社会性の向上を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価および財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性のあると考えられるリスクは以下の様なものがあります。

当社はこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、その回避および発生した場合の対応に努める所存であります。当社に関する投資判断は以下の記載事項および本書の他の記載事項も併せて慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。

#### (1) 依存度の高い販売先について

当社の平成20年3月期の売上高の89.4%を特定の顧客（富士重工業株式会社）に依存しております。また、同社は海外にも生産拠点をもってありますが、当社は海外に生産拠点がなく、生産の海外シフトが大幅に拡大した場合には同社からの受注が減少することも考えられます。その他、同社からの受注状況によっては、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 競合について

当社の平成20年3月期は売上高の91.3%が自動車用部品であり自動車部品業界の動向に大きく左右されま

す。

近年の自動車部品業界は系列崩壊による競争の激化、グローバル化による生産拠点の移転や部品の海外調達、モジュール化の拡大加速、環境問題への対策、技術革新の加速、リコールリスクの増大等、その環境は大きく変化しております。このような環境の変化に伴い、当社の製品・サービスは激しい価格競争にさらされております。

また、自社製品であるシステムラックや街路灯等についても、他業態からの新規参入により、自動車用部品同様激しい価格競争が免れません。

当社はコスト低減、事業の合理化、および事業構造の再編により競争力を強化すべく企業努力を積極的に行っておりますが、当社の企業努力や当社の市場における競争力の維持向上が何らかの理由で予定通り達成できない場合、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

### (3) 技術革新への対応について

当社の将来の成長のためには、自動車用部品部門においては、高い信頼性と先進的な技術開発や生産技術のスピーディな提供、また自社製品部門においては、革新的な商品の開発が不可欠であります。

このため、技術力の高いエンジニアやキーパーソンの育成、確保が重要であり、新たに自動車用部品部門を対象に平成19年4月に技術開発部を創設しました。また、設備面では、デジタル開発や性能・信頼性解析等の拡充がさらに必要となっております。これらに対応するための投資金額は今後の展開によっては多大になることや、この投資が売上の増強や収益に必ずしも即効性をもって結びつかないこともあることから、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

### (4) 製品の欠陥について

品質保証については検査体制を含め万全を期しておりますが、すべての製品について全く欠陥が生じないという保証はありません。また、街路灯等の自社製品も含め、製造物賠償責任保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全てカバーしている保証はありません。さらに、これらの事態が惹き起されたときには、当社の評価にも影響を与える可能性があります。

### (5) 資材等の調達について

当社の生産活動には資材・部品等供給品を多数の業者から調達していますが、そのなかには特定の納入業者に依存しているものもあります。これらの資材・部品等の供給品が先方の何らかの事情により納入遅延や中断等があった場合は生産活動に支障をきたしますし、また、これらが欠陥品であった場合には製品の信頼性が問題になることから、当社の評価にも影響を与える可能性があります。

また、市況が大幅に高騰し、原材料の上昇を抑えられない場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

### (6) 環境に関する法的規制について

当社の事業は騒音、大気汚染、水質汚濁、振動、土壌汚染、産業廃棄物処理、リサイクル、有害物質、電波等を規制するさまざまな環境に関する法規制を受けております。これらの規制が将来、より厳しくなり、対応するための費用増加により当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

### (7) 災害による影響について

当社は製造ラインの中断による潜在的なマイナス要因を最小にするために、すべての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電、またはその他の中断事象

による影響を完全に防止または軽減できる保証はなく、生産能力が一時的に低下する可能性があります。

#### (8) 有利子負債依存度について

当社は生産設備資金、および事業の運転資金を主に金融機関からの借入金により調達しています。当期は自動車用部品部門のモデルチェンジによる開発費用が重なり、総資産に占める有利子負債の割合が高くなっています。今後、金利が大幅に上昇した場合には当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(単位：百万円、%)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
有利子負債残高	3,193	2,830	3,391	4,285
総資産額	10,043	9,575	10,314	10,813
有利子負債依存度	31.8	29.6	32.8	39.6
支払利息及び社債利息	79	60	61	78

#### (9) 人材の確保について

当社の製品についてお客様の満足を得るためには人材の確保と育成が重要であります。人材の流動化も進展しており、また数年にわたり定年退職予定者も増加傾向にあります。そのため、新規採用とともに中途採用の面からも積極的に人材を採用するとともに定年後の再雇用制度も充実させ、優秀な人材の活用も図っております。しかしながら少子化の影響等により人材の確保や育成が十分出来ない場合には当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (10) 東京証券取引所の上場廃止基準について

平成15年4月1日から東京証券取引所にて新たに施行された「株券上場廃止基準第2条(4)上場時価総額」では上場時価総額が10億円に満たない場合において、上場廃止になる旨規定されております。

当社の財政状態および経営成績の悪化等、その他なんらかの影響により株価が76円を下回る状態が続くと上場廃止基準に抵触する恐れがあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、常に市場・顧客のニーズを的確に捉え、即応した新たな価値を提供できる提案型企業を目指しています。市場のグローバル化、激化する市場競争に勝ち抜く為、固有技術の拡充と新技術の構築に鋭意取り組んで来ております。

自社製品の研究開発は当然のことではありますが、受注製品分野においては、高品質化と共に価値創造型の技術提案力が受注活動の強化と位置付け、今後も積極的な予算措置を講じ、研究開発活動を行ってまいります。

自動車メーカーは低燃費を徹底追及した環境性能車や高度な安全性を備えた商品の採用を加速させると共に、車本来の走りの魅力を際立たせたハイパフォーマンス車も登場させています。自動車用部品の研究開発は、それらのニーズに応えるべく、当社の主力製品であるエクステリア部品では新加飾技術や新材料、新工法等の開発を進め、客先とのコンセプトインを実行し、低コスト・軽量化を図りながら斬新・高品質な商品づくりに取り組んでいます。又デジタル開発を積極的に取り入れ、色々な先進技術を駆使し、開発期間の大幅短縮や費用の削減、品質・生産性向上にも注力し、開発部門から製造部門まで全社一丸となった活動を展開しつつあります。

自社製品については、ラック等の筐体分野において、通信・放送分野での大きな変革時期を迎え、特にインターネットの普及および新たな産業革命とさえいわれるデジタル時代に突入しており、筐体関係(ラック)もネットワーク対応としてハブラック及び環境監視(セキュリティー・温度・湿度)、電源管理、汎用ユニットケース等の顧客ニーズに対応した研究開発を行っております。また、街路灯関係では、京都議定書の発効を背景に太陽光や風力等を活用した二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を排出しない再生可能エネルギーへの期待が高まる中、すでに発売しておりますソーラー型LED街路灯...「リードクリーンエコライト」のシリーズとして地球環境にやさしい庭園灯・商用電源を利用したLED街路灯・防犯灯の開発を行い発売開始いたしました。

当会計年度において当社が支出した研究開発費は23百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。

また、本項に記載した予想、見込み、方針等の将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在で判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

### (1) 当事業年度の経営成績の分析

#### 売上高

当会計年度の売上高は10,632百万円(前期比1.7%増)になりました。

自動車用部品部門においては、上半期は主要受注先のモデルチェンジによる受注部品数の減少により、売上高が減少しましたが、下半期はモデルチェンジ効果による受注数量の増加により好調に推移し、当会計年度では9,707百万円(前期比1.4%増)となりました。自社製品部門においては、電子機器製品は新規受注先も獲得できましたが、受注競争の激化から既存先の売上が減少し、441百万円(前期比18.2%減)となりました。また街路灯製品は271百万円(前期比18.8%増)となりました。ソーラー関連の売上が緒についてきましたが、商店街の街路灯新設減や業者間の値引き競争が続いており、依然厳しい状況にあります。その結果自社製品部門全

体では713百万円（前期比7.2%減）となりました。その他の売上は駐輪設備の受注先が大型設備の受注を獲得したことから当社への受注が大幅に増加し、当会計年度では211百万円（前期比94.9%増）となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

当会計年度の売上原価率は前会計年度に比べ2.8ポイント上昇し94.2%(前期は91.4%)になりました。これは主要受注先の新車開発が相次ぎ、当社の受注製品変更により、材料比率が上昇したためです。

なお、当社は棚卸資産については製品・仕掛品は売価還元法に基づく原価法、材料・貯蔵品は最終仕入れ原価法に基づく原価法を採用しており、特に製品・仕掛品については決算期毎の売上総利益率により在庫評価額が変動し、利益率が高いほど評価が下がる傾向にあります。

販売費及び一般管理費は金額では前会計年度比75百万円の減少となり、売上高に対する比率では5.4%と前会計年度比0.8ポイント低下しました(前期は6.2%)。人件費の23百万円減少と前会計年度は貸倒引当金繰入損を34百万円計上していたことが主な要因です。

#### 営業利益・経常利益

営業利益は前会計年度比204百万円減の45百万円となりました。尚、店舗賃貸に関する収入は営業外収益に、それに係る費用は営業外費用に計上しております。営業利益の減少のほかに、支払利息・社債利息が16百万円増加し78百万円となったこともあり、経常利益は前会計年度比214百万円減の20百万円となりました。

#### 当期純利益

当期純利益につきましては、前会計年度比135百万円減少し、64百万円の当期純損失となりました。経常利益の減少の他に有価証券売却による売却益100百万円と役員生命保険の解約返戻金31百万円等による特別利益138百万円、過年度役員退職慰労引当金繰入46百万円、固定資産の売却損・除却損39百万円、自社製品部門の減損損失33百万円等による特別損失123百万円の計上により税引前当期純利益では35百万円となりましたが、法人税等調整額52百万円と、過年度法人税等28百万円を計上したこと等が影響しております。

## (2)財政状態の分析

### 資産

流動資産は、前会計年度末に比べ475百万円増加し、4,697百万円となりました。主な要因は現金及び預金が158百万円増加したことと、期末月の売上高増加により売掛金が330百万円増加したことです。

固定資産は前会計年度末に比べ23百万円増加し、6,116百万円となりました。そのうち有形固定資産は258百万円増加しましたが、主な要因は自動車用製品の新型車投入に伴い金型及び治具その他生産設備等が大幅に増加したことにより、機械装置が131百万円、工具器具備品が458百万円増加し、建設仮勘定が233百万円減少したことによります。

土地につきましては土地等の再評価による法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、平成12年3月31日に再評価を行っております。時価は固定資産評価額を基準に評価しておりますが、再評価時に比べ当会計年度末の時価は844百万円の減少となっております。

投資その他では投資有価証券が300百万円減少しましたが主な要因は所有株式の売却と市場価格が前会計年度より下落したことにより含み益が減少したものであります。

### 負債

流動負債は、前会計年度末に比べ253百万円増加し5,145百万円となりました。主な要因は買掛金が182百万円、短期借入金が増加したことです。支払手形（固定資産購入支払手形を含む）が119百万円減少しましたが、これは平成18年1月よりファクタリングによる決済システムを導入しており、順次移行していることが主な要因です。

固定負債は、前会計年度末に比べ578百万円増加し、3,093百万円となりました。主な要因は生産設備等の投

資増により長期借入金が635百万円増加したことによります。

#### 純資産

純資産合計は、前会計年度末に比べ333百万円減少し、2,574百万円となりました。主な要因は当期純損失が64百万円の計上となり、その他有価証券評価差額金が195百万円減少したこと、配当金65百万円の支払によります。これにより自己資本比率は23.8%となりました。

#### (3) 今後の見通し

今後の見通しとして、わが国経済は、米国の景気後退や円高の進展に伴い、輸出の減速や鉱工業生産の低迷による景気の後退が予想されます。ただし、米国の経済が減税や金融緩和策の効果から持ち直しに向かえば年度後半には景気の底打ち感が出てくることも期待されます。

このような状況下において、当社の次期の業績見通しについては、売上高では自動車用部品部門は、主要受注先の新型車投入効果が期待でき、前年実績をやや上回るものと予想しております。

自社製品部門についても、電子機器製品の新規受注先からラック、ケース等特注品の受注増が見込まれ、また、街路灯製品では環境対策面からソーラー発電関連の「クリーンエコライト」やそのシリーズである庭園灯・足元灯等の省エネ製品の販売が増加傾向にあり、共に売上増が期待されます。

今後とも生産コストの徹底した改善活動を実施し、部門別の収益目標管理をより強化、徹底するとともに、新製品の開発、販売強化に努めてまいります。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社は、「塗装を核とした一貫生産体制を再構築し、モジュール品の受注拡大を図る」ことを基本戦略として、その前工程の板金集成工程・樹脂成形工程の合理化投資を重点的に実施していくことが基本的な考えであります。

当期の設備投資は、新規受注生産の金型関係設備 872百万円、自動車用部品関係の生産設備 407百万円の設備投資を行ないました。

## 2 【主要な設備の状況】

平成20年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 所在地	事業の種類別	投下資本							従業員数 (名)
		土地		建物		機械及び 装置	その他	計	
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
生産設備 その他の 設備	本社工場 埼玉県熊谷市	( 11,812) 61,204	1,207,991	35,117	678,272	1,288,412	1,512,274	4,686,950	(62) 283
生産設備	西野工場 埼玉県熊谷市	5,704	63,562	1,413	14,492	35,607	5,098	118,760	( ) 3
その他の 設備	関東営業所 埼玉県熊谷市	( 814) 3,405	45,326	( 428) 1,956	37,029	365	9,617	92,337	(4) 27
	その他 埼玉県熊谷市等	13,552	408,382	4,144	216,960	7,286		632,629	(2)
合計		( 12,626) 83,866	1,725,262	( 428) 42,633	946,754	1,331,671	(注)6 1,526,990	5,530,678	(注)5 (68) 313

- (注) 1 平成20年3月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。  
2 投下資本欄の括弧内の数字は借地若しくは借家の面積(外書)であります。なお、貸借料は、年額本社工場 4,499千円、関東営業所 4,777千円であります。  
3 従業員欄の括弧内の数字は臨時従業員数(外書)であります。  
4 その他の設備のその他投下資本欄は従業員に対する厚生施設及び賃貸物件であります。  
5 事務業務に従事する人員は 168名であります。  
6 投下資本のその他欄の内訳は、工具器具及び備品 1,443,112千円、構築物 70,110千円、車両及び運搬具 13,767千円であります。  
7 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
8 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
射出成形機	2	10	28,668	238,355
新生産管理システム	1	5	21,665	99,301
非接触式デジタイザー	1	5	6,424	23,021

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 新設

事業所名	所在地	事業の種類別 設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工年月	完工年月	
本社工場	埼玉県熊谷市	自動車用部品 製造設備	680,000	30,624	自己資金及 び借入金	20.4	21.03	主として 省人化合 理化投資 で生産能 力に特に 変化はあ りませ ん。
		自動車用部品 金型	300,000	14,830	自己資金及 び借入金	20.4	21.03	新製品生 産の為の 金型
合計			980,000	45,454				

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 除却等

設備更新等に伴う古い設備(金型を含む)の除却等を当年度は 15百万円予定しております。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,164,800	13,164,800	東京証券取引所 市場第二部	
計	13,164,800	13,164,800		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)(注)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和53年4月1日	1,196,800	13,164,800	59,840	658,240	59,840	211,245

(注) 資本準備金の資本組入

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	18	47	4	1	1,326	1,407	
所有株式数 (単元)		1,771	214	2,703	8	1	8,380	13,077	87,800
所有株式数 の割合(%)		13.5	1.6	20.7	0.1	0.0	64.1	100.0	

(注) 1 自己株式 18,464株は、「個人その他」に 18単元及び「単元未満株式の状況」に 464株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が 24単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岩崎 元治	埼玉県熊谷市	1,508	11.45
合資会社アイ・テイ・シー	埼玉県熊谷市妻沼東4丁目129-2	875	6.65
リード共栄投資会	埼玉県熊谷市弥藤吾578番地	810	6.15
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	644	4.89
埼玉興業株式会社	埼玉県川口市大字安行領根岸2625	432	3.28
株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西1-2	429	3.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	310	2.35
富士重工業株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目7-2	272	2.06
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	271	2.05
加藤主士	香川県高松市	240	1.82
計		5,794	44.01

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		(注) 1
完全議決権株式(その他)(注) 2	普通株式 13,059,000	13,059	(注) 1
単元未満株式(注) 3	普通株式 87,800		(注) 1
発行済株式総数	13,164,800		
総株主の議決権		13,059	

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 24,000株(議決権の数 24個)含まれております。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式 464株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リード	埼玉県熊谷市 弥藤吾578番地	18,000		18,000	0.14
計		18,000		18,000	0.14

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,372	266
当期間における取得自己株式	738	76

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	18,464		19,202	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

配当に対する基本的な考え方は、収益力の強化を図り、安定的かつ継続的な配当を実施することにあります。同時に競争力を向上させるための設備投資や、同業他社と比較して劣勢である財務体質の強化を図る必要もあり、内部留保の充実も勘案しつつ業績に対応した配当を行ってまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、前期に比べ収益が減少したことから1株当たり2円の配当を実施いたします。

なお、当社の剰余金の配当は期末配当の年1回としております。また、配当の決定機関は株主総会でありませ

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額
平成20年6月27日 定時株主総会決議	26,292	2

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	195	355	740	700	275
最低(円)	60	160	275	213	75

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	160	143	140	122	130	119
最低(円)	140	121	119	75	95	96

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		田部谷 秀柱	昭和15年11月23日生	昭和38年3月 当社に入社 昭和59年7月 当社資材部長 昭和61年6月 当社取締役兼第二業務部長、第二生産部担当 平成元年10月 当社取締役生産本部長兼化成部品部長 平成4年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社代表取締役専務取締役 平成15年4月 当社代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	63
取締役社長 (代表取締役)		町田 肇	昭和22年2月22日生	昭和44年3月 当社に入社 平成4年7月 当社営業一部長 平成12年6月 当社取締役営業一部長 平成14年4月 当社取締役営業部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	25
専務取締役 (代表取締役)		星 東 衛	昭和18年8月19日生	昭和40年4月 当社に入社 平成元年4月 当社技術部長 平成8年6月 当社取締役技術部長 平成13年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社代表取締役専務取締役(現任)	(注)2	32
常務取締役	LB事業部長	斉藤 勲	昭和20年1月13日生	昭和38年3月 当社に入社 平成4年7月 当社電子機器営業部長 平成13年6月 当社取締役電子機器営業部長 平成15年4月 当社取締役LB事業部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成19年3月 当社常務取締役LB事業部長(現任)	(注)2	16
取締役	総務部長 経営企画部長	小沢 崇	昭和28年11月28日生	昭和52年4月 ㈱埼玉銀行入行 平成13年4月 ㈱あさひ銀行 小鹿野支店支店長 平成14年4月 当社総務部付部長 平成14年6月 当社取締役総務部長 平成18年7月 当社取締役総務部長兼経営企画部長(現任)	(注)2	13
取締役	技術開発部長	田村 清春	昭和25年3月3日生	昭和43年4月 富士重工業㈱入社 平成16年6月 富士重工業㈱ スバル開発本部主管 平成17年4月 当社理事 平成18年6月 当社取締役生産技術部長 平成19年4月 当社取締役技術開発部長(現任)	(注)2	2
取締役	製造部長	杉田 光弘	昭和26年10月21日生	昭和49年4月 当社に入社 平成13年1月 当社生産管理部長 平成18年6月 当社取締役生産管理部長 平成19年6月 当社取締役製造部長(現任)	(注)2	6
取締役	営業部長	染谷 節美	昭和35年3月10日生	昭和57年4月 当社に入社 平成15年4月 当社営業部副部長 平成17年4月 当社営業部長 平成20年6月 当社取締役営業部長(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		倉林 宏	昭和20年12月22日生	平成9年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月	(株)大栄建築事務所 取締役企画 開発部長 (株)大栄建築事務所 常務取締役 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)3	4
監査役		藤原 厚	昭和18年10月27日生	平成6年2月 平成6年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成20年4月	当社に入社 当社取締役総務部長 当社常務取締役 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)3	21
監査役		藤田 恒好	昭和7年5月25日生	昭和39年5月 昭和60年6月 昭和56年6月	(株)藤田商店専務取締役 (株)藤田商店代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	18
監査役		竹内 誠治	昭和17年11月27日生	平成12年4月 平成17年3月 平成17年6月	埼玉県信用保証協会 常務理事 埼玉県信用保証協会 退任 当社監査役(現任)	(注)3	
計							208

(注)1 監査役倉林 宏、藤田恒好および竹内誠治氏は「会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。」

- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

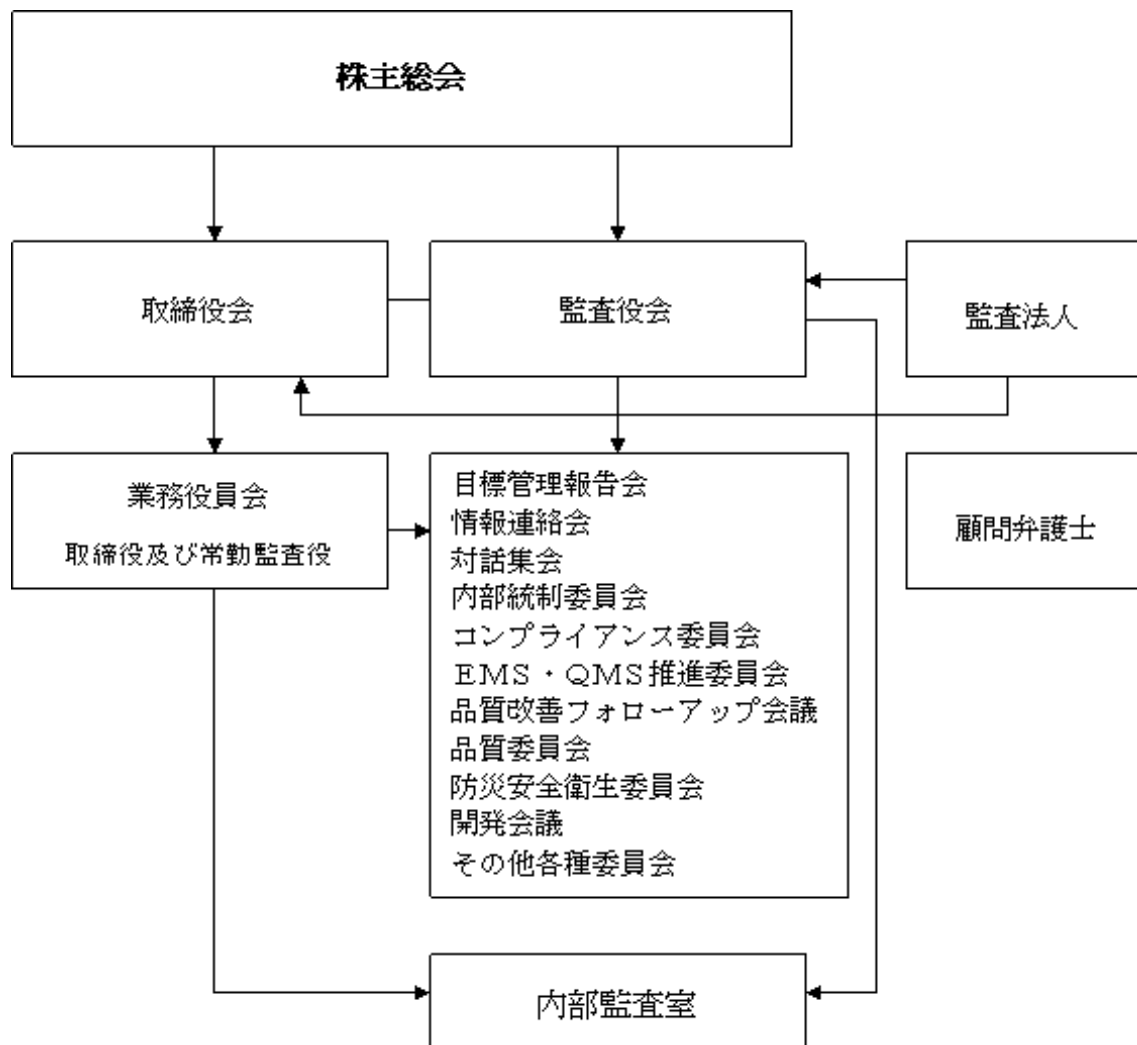
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は健全な企業として公正・適切で透明な経営により社会に貢献することを経営の基本としており、株主をはじめとしてステークホルダーとの円滑な関係を構築し、企業価値を最大化するためコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



### (1)会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、業務役員会、および監査役会によって業務執行の監督並びに監査を行っています。

取締役会（原則月1回開催）は取締役、監査役の全員をもって構成され、法令または定款に定めるもののほか、経営の基本方針等、重要事項に関して付議しております。

業務役員会（月1回以上開催、取締役及び常勤監査役に構成）は重要事項のうち取締役会より委任された事項につき付議し、また取締役会付議事項のうち必要性に応じて事前協議しております。業務役員会は月1回の定例会議の他、適宜必要に応じて開催し、迅速かつ的確な意志決定を行っています。

監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成しており、原則月1回の監査役会開催の他、監査役全員が取締役会に出席しており、その他業務役員会はもとより、主要な会議や内部監査には必ず常勤監査役が出席する等、経営の業務執行状況、財産管理状況等を適宜検証しており、現体制のもとでその機能を十分に果たしていると判断しております。

### (2)内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

内部統制システムとリスク管理体制としては、常勤役員と管理職にて毎月開催している目標管理報告会（各部署毎に開催）、常勤役員と各部署長により毎朝開催している情報連絡会、そして社長自ら半期毎に一度一般社員全員と対話集会（職場毎に開催）を実施しており、これらの会議を中心に業務施策の徹底を図るとともに経営者と管理者・担当者との直接的な意思疎通を図っています。また、平成18年6月に内部統制システムのモニタリング及び監査機能として内部監査室（専任3名）を新設しました。内部監査室は独立性を図るため社長直属としており、その監査結果については適宜、監査役、会計監査人に報告するとともに監査役、会計監査人と定期的に情報交換を行い、相互連携を図っています。また、監査役の依頼によりその補助業務も行います。そして内部監査員の人事異動、人物評価、処分等については監査役の同意を得ることとしております。なお、平成20年3月には、内部統制委員会を設置し、毎月、財務報告に係る全社的な内部統制について整備・運用状況の評価、改善策の検討を行い業務役員会、取締役会に報告しております。

コンプライアンス体制としては平成15年4月にコンプライアンスマニュアルを制定し、これを機にコンプライアンス委員会を毎月実施しております。コンプライアンス委員会では具体的強化策、問題点が発生した場合の再発防止策、職場内研修（毎月実施）のための事例提供、情報交換等を行っております。

また、内部通報制度として内部通報規程を定め、コンプライアンスに反する行為等について従業員が直接情報提供を行う体制を整備しております。

反社会的勢力排除に向けた基本方針な考え方としては「行動指針」に、市民生活に脅威を与える反社会的勢力に対して一切の関係を持たず、不当要求に対しては、組織的な対応で断固排除することを掲げています。また、社内体制の整備状況については総務部を対応部署として、事案により関係部署と協議して対応しております。外部機関との連携については警察の組織犯罪対策課や暴力追放運動推進センター、顧問弁護士等との連携や情報収集を図っております。対応マニュアルとしてはコンプライアンスマニュアルに反社会的勢力の排除について対応策を定め、定期的に研修を実施しています。

その他、E M S ・ Q M S 推進委員会や品質委員会、防災安全衛生委員会等を適宜開催しております。

### (3)会計監査の状況等

監査法人の監査は期末にかたよることなく期中を通して行なわれており、監査役と適宜連携をとりながら実施しています。また、社長、経理担当役員をはじめ関係者に対して中間および期末の監査終了時はもとより、都度、適切な指導をいただいております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は住田光生・松村栄の両氏であり、ともに至誠監査法人に所属しています。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名であります。

顧問弁護士には法律上の必要性に応じて相談しております。

(4) 役員報酬および監査法人に対する監査報酬の内容

取締役・監査役報酬

区分	取締役		監査役 (うち社外監査役)		計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	名 7	千円 68,030	名 4 (3)	千円 19,700 (11,250)	名 11	千円 87,730	(注) (1.2.3)
役員退職慰労引当金繰入額	7	8,348	2 (1)	1,552 (800)	9	9,900	
計		76,378		21,252 (12,050)		97,630	

- (注) 1. 株主総会で承認を受けた報酬額は、取締役「月額9,000千円以内」、監査役「月額2,000千円以内」であります。
2. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)は、取締役報酬とは別枠であり、その支払額 30,110千円(3名)は上記に含まれておりません。
3. 取締役・監査役報酬87,730千円の内訳は損益計算書の一般管理費、販売費に72,741千円製造原価に14,989千円計上しております。
4. 上記のほか、過年度役員退職慰労引当金繰入額として取締役分42,252千円、監査役分4,348千円を特別損失に計上しております。

監査報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬19,300千円  
上記以外の報酬金額はありません。

(5) 社外取締役および社外監査役と当社との利害関係の概要

当社の社外監査役であります藤田恒好が代表取締役を勤める(株)藤田商店へは作業屑の売却をしています。その他の社外監査役とは取引等の関係はありません。

(6) 社外監査役および会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役および会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは会社法第425条第1項各号の額の合計数を限度とする契約を締結しております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除の決定機関

当社は、取締役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨、定款で定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

監査役の責任免除の決定機関

当社は、監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨、定款で定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、明光監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、至誠監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第74期事業年度の財務諸表 明光監査法人

第75期事業年度の財務諸表 至誠監査法人

### 3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	6	1,590,438		1,749,089	
2 受取手形	2.5	174,924		212,300	
3 売掛金		1,699,580		2,029,891	
4 製品		258,049		242,041	
5 材料		236,233		284,514	
6 仕掛品		84,804		78,929	
7 貯蔵品		27,292		33,603	
8 前渡金		-		58	
9 前払費用		9,691		14,876	
10 繰延税金資産		56,668		42,000	
11 未収消費税		32,510		-	
12 その他		59,069		16,982	
貸倒引当金		7,400		7,120	
流動資産合計		4,221,863	40.9	4,697,169	43.4
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物	2	976,844		946,754	
2 構築物	2	65,653		70,110	
3 機械及び装置	2	1,200,210		1,331,671	
4 車両及び運搬具		17,356		13,767	
5 工具器具及び備品		984,621		1,443,112	
6 土地	2.4	1,794,227		1,725,262	
7 建設仮勘定		278,938		45,454	
有形固定資産合計		5,317,853	51.6	5,576,133	51.6
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		7,122		32,690	
2 その他		390		390	
無形固定資産合計		7,512	0.1	33,080	0.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	731,013		430,115	
2 出資金		10,500		10,500	
3 従業員に対する 長期貸付金		17,823		17,563	
4 固定化営業債権	3	59,953		-	
5 破産更生債権等		-		53,237	
6 長期前払費用		225		-	
7 投資不動産	2.4	1,310		1,310	
8 その他		6,700		47,410	
貸倒引当金		59,940		53,240	
投資その他の資産合計		767,585	7.4	506,898	4.7
固定資産合計		6,092,950	59.1	6,116,111	56.6
資産合計		10,314,813	100.0	10,813,281	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		177,009		120,302	
2 買掛金		461,337		643,440	
3 短期借入金	2	1,020,000		1,136,000	
4 1年内返済長期借入金	2	730,695		873,347	
5 未払金		2,155,221		2,113,355	
6 未払費用		1,330		1,620	
7 未払法人税等		24,996		21,516	
8 未払消費税等		-		22,603	
9 前受金		1		7	
10 預り金		7,239		9,818	
11 賞与引当金		125,000		75,000	
12 役員及び従業員に対する 短期債務		116,868		118,526	
13 固定資産購入代外宛 手形債務		72,524		9,901	
流動負債合計		4,892,224	47.4	5,145,440	47.6
固定負債					
1 社債		200,000		200,000	
2 長期借入金	2	1,440,994		2,076,504	
3 繰延税金負債		118,630		23,734	
4 再評価に係る 繰延税金負債	4	582,711		579,986	
5 長期前受金		46,274		43,839	
6 退職給付引当金		115,866		100,832	
7 役員退職慰労引当金		-		56,500	
8 その他		10,050		12,050	
固定負債合計		2,514,526	24.4	3,093,446	28.6
負債合計		7,406,751	71.8	8,238,887	76.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			658,240	6.4		658,240	6.1
2 資本剰余金							
資本準備金		211,245			211,245		
資本剰余金合計			211,245	2.0		211,245	1.9
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		937,925			803,952		
利益剰余金合計			937,925	9.1		803,952	7.4
4 自己株式			4,358	0.0		4,624	0.0
株主資本合計			1,803,051	17.5		1,668,812	15.4
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			230,943	2.2		35,601	0.3
2 土地再評価差額金	4		874,066	8.5		869,979	8.1
評価・換算差額等合計			1,105,010	10.7		905,581	8.4
純資産合計			2,908,062	28.2		2,574,394	23.8
負債純資産合計			10,314,813	100.0		10,813,281	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,453,002	100.0		10,632,499	100.0
売上原価							
1 製品期首棚卸高		246,836			258,049		
2 当期製品製造原価		9,567,842			9,999,539		
合計		9,814,678			10,257,588		
3 製品期末棚卸高		258,049	9,556,629	91.4	242,041	10,015,546	94.2
売上総利益			896,373	8.6		616,952	5.8
販売費及び一般管理費							
1 販売費	1	380,142			353,708		
2 一般管理費	1.2	266,751	646,894	6.2	217,831	571,540	5.4
営業利益			249,479	2.4		45,412	0.4
営業外収益							
1 受取利息		1,199			2,147		
2 受取配当金		7,276			6,418		
3 賃貸料	3	43,064			46,947		
4 その他		6,792	58,332	0.6	11,098	66,611	0.6
営業外費用							
1 支払利息		59,254			75,325		
2 社債利息		2,645			2,689		
3 賃貸料収入に係る費用		10,645	72,544	0.7	13,571	91,586	0.8
経常利益			235,267	2.3		20,437	0.2
特別利益							
1 投資有価証券売却益		-			100,176		
2 投資不動産売却益		1,490			-		
3 貸倒引当金戻入益		-			6,980		
4 役員生命保険解約返戻金		-			31,195		
5 補償金受入益		604	2,094	0.0	106	138,458	1.3
特別損失							
1 固定資産売却損	4	-			19,456		
2 固定資産除却損	5	37,341			20,204		
3 投資有価証券評価損		-			3,829		
4 役員退職慰労金		4,300			-		
5 補償費	6	15,000			-		
6 過年度役員 退職慰労引当金繰入額		-			46,600		
7 減損損失	7	-	56,641	0.6	33,633	123,722	1.2
税引前当期純利益			180,720	1.7		35,173	0.3
法人税、住民税 及び事業税		67,244			19,051		
過年度法人税等		-			28,010		
法人税等調整額		41,914	109,158	1.0	52,538	99,600	0.9
当期純利益又は 当期純損失( )			71,561	0.7		64,427	0.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,954,032	51.8	5,483,537	54.9
労務費		1,629,879	17.1	1,559,700	15.6
経費		3,014,260	31.5	3,026,599	30.3
(この内外注加工費)		(1,605,930)	(16.8)	(1,257,199)	(12.6)
(この内減価償却費)		(529,490)	(5.5)	(769,013)	(7.7)
作業屑等雑収入控除		38,388	0.4	74,603	0.8
外注工場仕損弁償金取立高		1,626	0.0	1,569	0.0
当期製造費用		9,558,157	100.0	9,993,664	100.0
仕掛品期首棚卸高		94,488		84,804	
合計		9,652,646		10,078,468	
仕掛品期末棚卸高		84,804		78,929	
当期製品製造原価		9,567,842		9,999,539	

(注) 原価計算の方法

製品原価計算 総合原価計算による実際原価計算法

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	658,240	211,245	934,982	3,614	1,800,853
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			65,747		65,747
当期純利益			71,561		71,561
自己株式の取得				743	743
土地再評価差額金の取崩			2,872		2,872
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)			2,942	743	2,198
平成19年3月31日残高(千円)	658,240	211,245	937,925	4,358	1,803,051

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	322,415	871,194	1,193,609	2,994,462
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				65,747
当期純利益				71,561
自己株式の取得				743
土地再評価差額金の取崩				2,872
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	91,471	2,872	88,599	88,599
事業年度中の変動額合計(千円)	91,471	2,872	88,599	86,400
平成19年3月31日残高(千円)	230,943	874,066	1,105,010	2,908,062

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	658,240	211,245	937,925	4,358	1,803,051
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			65,738		65,738
当期純損失			64,427		64,427
自己株式の取得				266	266
土地再評価差額金の取崩			3,807		3,807
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)			133,972	266	134,239
平成20年3月31日残高(千円)	658,240	211,245	803,952	4,624	1,668,812

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	230,943	874,066	1,105,010	2,908,062
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				65,738
当期純損失				64,427
自己株式の取得				266
土地再評価差額金の取崩				3,807
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	195,342	4,086	199,428	199,428
事業年度中の変動額合計(千円)	195,342	4,086	199,428	333,668
平成20年3月31日残高(千円)	35,601	869,979	905,581	2,574,394

## 【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		180,720	35,173
減価償却費		541,716	780,095
減損損失			33,633
貸倒引当金の減少額(増加額)		33,960	6,980
退職給付引当金の減少額		15,510	15,034
役員退職慰労引当金の増加額			56,500
賞与引当金の減少額		25,000	50,000
受取利息及び受取配当金		8,475	8,565
支払利息及び社債利息		61,899	78,014
投資有価証券の売却益			100,176
投資有価証券の評価損			3,829
有形固定資産除・売却損益		37,341	39,660
売上債権の増加額(減少額)		209,545	360,972
たな卸資産の増加額		6,943	32,710
仕入債務の増加額(減少額)		129,196	290,402
未払消費税等の増加額(減少額)		17,325	22,603
役員生命保険解約返戻金			31,195
その他		469,704	197,300
小計		1,332,437	536,977
利息及び配当金の受取額		8,407	8,530
利息の支払額		60,135	82,035
法人税等の支払額		111,475	50,488
役員生命保険解約返戻金による収入			31,195
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,169,234	444,179
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		6,000	6,000
投資有価証券の取得による支出		58,627	58,290
投資有価証券の売却による収入			129,966
有形固定資産の取得による支出		1,549,632	1,148,622
有形固定資産の売却による収入		2,854	34,015
無形固定資産の取得による支出		3,278	27,893
無形固定資産の売却による収入		1,250	
貸付けによる支出		19,717	14,127
貸付金の回収による収入		10,953	11,923
生命保険加入による支出			40,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,627,905	1,119,740
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入			116,000
長期借入による収入		1,370,387	1,704,188
長期借入金の返済による支出		809,646	926,026
自己株式の取得による支出		743	266
配当金の支払いによる支出		65,177	65,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		494,821	828,211
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		36,149	152,650
現金及び現金同等物の期首残高		1,546,789	1,582,938
現金及び現金同等物の期末残高		1,582,938	1,735,589

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法          (1) 材料 原価法(最終仕入原価法)          (2) 仕掛品 原価法(売価還元法)で工程率に応じて評価          (3) 製品 原価法(売価還元法)          (4) 貯蔵品 原価法(最終仕入原価法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法          (1) 有形固定資産          工具器具備品のうち金型.....定額法          その他の有形固定資産.....定率法          ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="236 1055 584 1155"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>2年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産)          取得価額が、10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10～31年	機械装置	12年	金型	2年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          同左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法          同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法          (1) 有形固定資産          工具器具備品のうち金型.....定額法          その他の有形固定資産.....定率法          ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="866 1055 1214 1155"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>2年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)          法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月30日政令第83号) ) に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。          これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が51,550千円、営業利益が51,703千円、経常利益が51,709千円、税引前当期純利益が51,709千円それぞれ減少しております。</p> <p>(少額減価償却資産)          取得価額が、10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産          同左</p>	建物及び構築物	10～31年	機械装置	12年	金型	2年
建物及び構築物	10～31年												
機械装置	12年												
金型	2年												
建物及び構築物	10～31年												
機械装置	12年												
金型	2年												
前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)												



<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 (計上理由) (計算の基礎等)          売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備える為          一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 (計上理由) (計算の基礎等)          従業員賞与の支給に備える為          将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 (計上理由) (計算の基礎等)          定年まで継続勤務した従業員の退職給付に備える為          定年まで当社に継続勤務する従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。          数理計算上の差異は翌事業年度に一括費用処理します。</p> <p>5 リース取引の処理方法          リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金          同左</p> <p>(2) 賞与引当金          同左</p> <p>(3) 退職給付引当金          同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (計上理由) (計算の基礎等)          役員退職慰労引当金に備える為          役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)          当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当事業年度から内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。          この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用したために行いました。          この変更により、当事業年度発生額9,900千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額46,600千円については、特別損失に計上しております。          この結果、当事業年度は従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ9,900千円減少し、税引前当期純利益は56,500千円減少しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法          同左</p>
<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日          至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日          至 平成20年3月31日)</p>

<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取締役会決議に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りであります。 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額の2,908,062千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、前事業年度は「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」に該当するものとして表示していた「固定化営業債権」を当事業年度においては「破産更生債権等」に変更して表示しております。</p>

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,154,449千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,334,370千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
工場財団(建物、構築物、機械及び装置、並びに土地) 2,920,066千円	工場財団(建物、構築物、機械及び装置、並びに土地) 3,235,061千円
工場財団以外の建物及び土地 541,075千円	工場財団以外の建物及び土地 460,637千円
受取手形 94,800千円	受取手形 118,107千円
投資有価証券 61,468千円	投資有価証券 37,883千円
投資不動産 1,154千円	投資不動産 1,154千円
計 3,618,565千円	計 3,852,844千円
対応債務	対応債務
短期借入金 1,020,000千円	短期借入金 1,136,000千円
長期借入金 2,171,689千円	長期借入金 2,949,852千円
(1年内に返済期限到来分を含む)	(1年内に返済期限到来分を含む)
計 3,191,689千円	計 4,085,852千円
3 財務諸表等規則第32条第1項10号に該当するものではありません。	3
4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。	4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
同法律第3条第3項に定める 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。	同法律第3条第3項に定める 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
再評価を行った年月日 平成12年3月31日	再評価を行った年月日 平成12年3月31日
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 855,609千円	再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 844,457千円
5 期末日満期手形の会計処理	5
当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当期期末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形 25,064千円	

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	6 当座貸越 当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行(埼玉りそな銀行)と当座貸越契約を締結しております。 当会計期間末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	当座貸越極度額	300,000千円
	借入実行残高	千円
	差引額	300,000千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)								
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。								
(1) 販売費	(1) 販売費								
給料手当賞与金 127,892千円	給料手当賞与金 111,421千円								
賞与引当金繰入額 14,300	賞与引当金繰入額 7,125								
法定福利費 19,919	法定福利費 17,633								
退職給付費用 813	退職給付費用 577								
賃借料 11,888	賃借料 5,168								
旅費交通費 8,361	旅費交通費 7,971								
交際費 2,791	交際費 2,686								
広告宣伝費 8,637	広告宣伝費 8,525								
荷造運送費 134,773	荷造運送費 131,116								
減価償却費 3,239	減価償却費 2,918								
貸倒引当金繰入額 34,010									
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費								
役員報酬 67,210千円	役員報酬 64,430千円								
給料手当賞与金 62,424	給料手当賞与金 60,556								
賞与引当金繰入額 7,875	賞与引当金繰入額 4,350								
法定福利費 12,200	法定福利費 12,740								
退職給付費用 353	退職給付費用 188								
役員退職慰労引当金繰入額 -	役員退職慰労引当金繰入額 9,900								
減価償却費 1,376	減価償却費 905								
公租公課 10,740	公租公課 10,439								
2 研究開発費の総額	2 研究開発費の総額								
一般管理費に含まれる研究開発費 9,052千円	一般管理費に含まれる研究開発費 23,858千円								
3 土地建物賃貸料 43,064千円	3 土地建物機械賃貸料 46,947千円								
	4 土地他(桐生工場)の売却損 4,343千円								
	機械及び装置(射出成形機)の売却損 15,113								
5 建物(ポンプ小屋他)の除却損 363千円	5 建物(ポンプ小屋他)の除却損 218千円								
工具器具及び備品(プレス金型及び治具)の除却損 9,062	工具器具及び備品(プレス金型及び治具)の除却損 12,321								
機械及び装置(補用設備他)の除却損 27,618	機械及び装置(自動車部品製造設備)の除却損 7,511								
車両運搬具の除却損 297	車両運搬具の除却損 152								
6 預り資産の毀損補償費であります。	7 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自社製品部門営業所・倉庫</td> <td>土地</td> <td>埼玉県熊谷市</td> <td>33,633</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(千円)	自社製品部門営業所・倉庫	土地	埼玉県熊谷市	33,633
用途	種類	場所	金額(千円)						
自社製品部門営業所・倉庫	土地	埼玉県熊谷市	33,633						
	<p>当社は、販売部門を基本に自社製品・自動車用部品及び将来の使用が見込まれていない遊休資産とにグルーピングいたしました。</p> <p>上記の土地については、自社製品部門の営業所及び倉庫の敷地となっておりますが、業績が低迷しており今後の著しい改善も見込めないことから減損損失を認識いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 使用価値 割引率2.27%</p>								

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,164,800			13,164,800

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,311	1,781		17,092

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,781株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,747	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,738	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,164,800			13,164,800

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,092	1,372		18,464

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,372株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	65,738	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,292	2.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,590,438千円	現金及び預金勘定 1,749,089千円
預入期間が3か月を超える定期預金 7,500千円	預入期間が3か月を超える定期預金 13,500千円
現金及び現金同等物 1,582,938千円	現金及び現金同等物 1,735,589千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																
所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)	所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)																																
1 リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>239,993</td> <td>90,203</td> <td>149,789</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>224,983</td> <td>144,880</td> <td>80,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>464,976</td> <td>235,084</td> <td>229,891</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	239,993	90,203	149,789	工具器具及び 備品	224,983	144,880	80,102	合計	464,976	235,084	229,891	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>273,800</td> <td>43,390</td> <td>230,409</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>221,995</td> <td>79,061</td> <td>142,933</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>495,795</td> <td>122,451</td> <td>373,343</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	273,800	43,390	230,409	工具器具及び 備品	221,995	79,061	142,933	合計	495,795	122,451	373,343
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械及び装置	239,993	90,203	149,789																														
工具器具及び 備品	224,983	144,880	80,102																														
合計	464,976	235,084	229,891																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械及び装置	273,800	43,390	230,409																														
工具器具及び 備品	221,995	79,061	142,933																														
合計	495,795	122,451	373,343																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49,067千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>183,629千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232,696千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	49,067千円	1年超	183,629千円	合計	232,696千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>65,981千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>311,692千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>377,674千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	65,981千円	1年超	311,692千円	合計	377,674千円																				
1年内	49,067千円																																
1年超	183,629千円																																
合計	232,696千円																																
1年内	65,981千円																																
1年超	311,692千円																																
合計	377,674千円																																
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>74,516千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>67,922千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>4,897千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	74,516千円	(2) 減価償却費相当額	67,922千円	(3) 支払利息相当額	4,897千円	<table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>71,343千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>66,284千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>6,575千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	71,343千円	(2) 減価償却費相当額	66,284千円	(3) 支払利息相当額	6,575千円																				
(1) 支払リース料	74,516千円																																
(2) 減価償却費相当額	67,922千円																																
(3) 支払利息相当額	4,897千円																																
(1) 支払リース料	71,343千円																																
(2) 減価償却費相当額	66,284千円																																
(3) 支払利息相当額	6,575千円																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,956千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,043千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,087千円	1年超	1,956千円	合計	8,043千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,956千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,956千円	1年超	- 千円	合計	1,956千円																				
1年内	6,087千円																																
1年超	1,956千円																																
合計	8,043千円																																
1年内	1,956千円																																
1年超	- 千円																																
合計	1,956千円																																



(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	232,958	605,149	372,190
	(2)その他	30,558	43,630	13,071
	小計	263,517	648,779	385,262
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	50,074	49,717	356
	(2)その他			
	小計	50,074	49,717	356
合計		313,591	698,497	384,905

2 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	32,516

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%未満下落した場合には、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、期末日、期末日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値・最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業況等を総合的に勘案して回復可能性を検討することとしております。

当事業年度(平成20年3月31日)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	68,234	153,070	84,836
	(2)その他	9,672	11,210	1,537
	小計	77,906	164,281	86,374
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	239,470	213,634	25,836
	(2)その他	20,886	19,683	1,202
	小計	260,357	233,318	27,038
合計		338,263	397,599	59,335

## 2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
129,966	100,176	

## 3 時価評価されてない有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	32,516

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,829千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%未満下落した場合には、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、期末日、期末日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値・最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業況等を総合的に勘案して回復可能性を検討することとしております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的 当社は、変動金利支払の長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し金利を固定化させるため、金利スワップ取引を利用しております。</p>	同左
<p>2 取引に対する取組方針 当社では、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的取引として設定しないことを方針としております。</p>	同左
<p>3 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。</p>	同左
<p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、総務部で行われており、新規取引がある場合には、取締役会の決定によることとしております。 また、日々の実績状況管理については、それぞれの所管部の役員が把握の上、代表取締役および常勤監査役に報告する旨と致します。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(1) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引につき記載を省略しています。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(1) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引につき記載を省略しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、従業員に対し確定拠出企業型年金制度と、定年まで当社に継続勤務した従業員のみを対象とした退職手当金制度を併用しております。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、従業員に対し確定拠出企業型年金制度と、定年まで当社に継続勤務した従業員のみを対象とした退職手当金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	114,197千円	98,181千円
(2) 未認識数理計算上の差異	1,669	2,651
(3) 退職給付引当金	115,866	100,832

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	6,389千円	5,923千円
(2) 利息費用	2,299	2,284
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	8	1,669
(4) 退職給付費用	8,696	6,538

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	翌事業年度一括	翌事業年度一括

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	55,635千円	賞与引当金	33,381千円
その他	1,032	その他	10,818
繰延税金資産(流動)合計	56,668	繰延税金資産(流動)小計	44,199
		評価性引当額	2,199
		繰延税金資産(流動)合計	42,000
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	46,531	退職給付引当金	40,332
減損損失	27,772	減損損失	40,929
その他	34,553	その他	67,805
繰延税金資産(固定)小計	108,857	繰延税金資産(固定)小計	149,068
評価性引当額	73,525	評価性引当額	149,068
繰延税金資産(固定)小計	35,331	繰延税金資産(固定)小計	-
繰延税金負債(固定)	35,331	繰延税金負債(固定)	-
繰延税金資産(固定)純額	-	繰延税金資産(固定)純額	-
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	153,962	その他有価証券評価差額金	23,734
繰延税金資産(固定)相殺	35,331	繰延税金資産(固定)相殺	-
繰延税金負債の純額	118,630	繰延税金負債の純額	23,734

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.0	40.0
(調整)		
交際費損金不算入	1.2	6.3
評価性引当額	18.6	221.0
再評価された土地の減損に係る法人税等調整額	1.1	7.7
過年度法人税等		14.8
その他	0.5	8.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.4	283.2

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

[前へ](#)

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(資)アイ・テイ・シー (注)2(1)	埼玉県熊谷市	700	損害保険代理業	被所有 6.65%		営業取引以外の取引	事務協力費の受入 損害保険料の支払	1,272 946		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)藤田商店 (注)2(2)	埼玉県熊谷市	10,000	セメント生コン非鉄金属の販売等	被所有 0.91%	兼任 1人	営業取引	作業屑の売却	34,655	売掛金	4,683

(注)1 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) (資)アイ・テイ・シー

岩崎元治氏が99.99%直接所有、その他近親者が0.01%直接所有しており、事務協力費は業務量に応じて取り決めしており、また、損害保険料は各保険会社の定めた保険料によっております。

(2) (株)藤田商店

当社役員藤田恒好氏が50%直接所有、その他近親者が50%直接所有しており、販売価格は市場の実勢価格で決定しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(資)アイ・テイ・シー (注)2(1)	埼玉県熊谷市	700	損害保険代理業	被所有 直接 6.65%		営業取引 以外の取引	事務協力費の受入 損害保険料の支払	1,152 900		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)藤田商店 (注)2(2)	埼玉県熊谷市	10,000	セメント生コン非鉄金属の販売等	被所有 直接 0.91%	兼任 1人	営業取引	作業屑の売却	69,384	売掛金	9,003

(注)1 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) (資)アイ・テイ・シー

主要株主である岩崎元治氏が99.99%直接所有、その他近親者が0.01%直接所有しており、事務協力費は業務量に応じて取り決めしており、また、損害保険料は各保険会社の定めた保険料によっております。

(2) (株)藤田商店

当社役員藤田恒好氏が50%直接所有、その他近親者が50%直接所有しており、販売価格は市場の実勢価格で決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 221円18銭	1	1株当たり純資産額 195円83銭
2	1株当たり当期純利益金額 5円44銭	2	1株当たり当期純損失 4円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,908,062	2,574,394
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,908,062	2,574,394
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	13,147,708	13,146,336

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	71,561	64,427
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	71,561	64,427
普通株式の期中平均株式数(株)	13,148,962	13,146,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
富士重工業(株)	325,088	135,561
三井トラスト・ホールディングス(株)	156,937	94,633
サイボー(株)	119,100	73,246
(株)りそなホールディングス	332.74	55,234
(株)そしあす証券	33,500	30,016
(株)オーイズミ	11,309	3,336
(株)リードエレテック	50	2,500
佐藤商事(株)	3,000	2,070
野村ホールディングス(株)	1,000	1,490
(株)積水工機製作所	5,500	1,133
計	655,816.74	399,221

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
野村証券投資信託・株主還元成長株ファンド	31,135,444	15,564
フィデリティ投資信託・日本成長株ファンド	3,902,511	5,244
日興コーディアル証券・日興クオンツ・アクティブ・ ジャパンファンド	5,080,610	4,119
中央三井信託銀行・プロセレクト・日本成長株ファン ド	9,720,520	5,965
計	49,839,085	30,894

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,173,844	43,234	44,128	2,172,951	1,226,196	68,035	946,754
構築物	239,436	15,218	2,952	251,703	181,592	10,587	70,110
機械及び装置	5,346,402	407,984	332,354	5,422,032	4,090,360	252,000	1,331,671
車両及び運搬具	80,534	4,637	9,221	75,950	62,183	7,320	13,767
工具器具及び備品	6,558,917	910,956	252,723	7,217,150	5,774,037	439,828	1,443,112
土地	1,794,227	75	69,040 (33,633)	1,725,262			1,725,262
建設仮勘定	278,938	515,619	749,103	45,454			45,454
有形固定資産計	16,472,302	1,897,726	1,459,524 (33,633)	16,910,503	11,334,370	777,771	5,576,133
無形固定資産							
ソフトウェア	12,893	27,893	2,016	38,770	6,079	2,324	32,690
その他	390			390			390
無形固定資産計	13,283	27,893	2,016	39,160	6,079	2,324	33,080
長期前払費用	225		225				
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の内容は下記の通りであります。

機械及び装置	自動車部品用生産設備	407,984千円
工具器具及び備品	金型・治具	872,272千円
建設仮勘定	自動車部品用生産設備	130,274千円
	金型・治具	385,345千円

2 当期減少額の内容は下記の通りであります。

機械及び装置	自動車部品用生産設備	332,354千円
工具器具及び備品	金型・治具	246,426千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成16.6.28	200,000	200,000	1.33	なし	平成21.6.26
合計		200,000	200,000			

(注) 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりです。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,020,000	1,136,000	1.904	
1年以内に返済予定の長期借入金	730,695	873,347	1.884	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,440,994	2,076,504	1.929	平成21年4月 ~38年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	3,191,689	4,085,852		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	765,832	602,196	429,263	140,682

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	67,340	7,120		14,100	60,360
賞与引当金	125,000	75,000	125,000		75,000
役員退職慰労引当金		56,500			56,500

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 役員退職慰労引当金については、当事業年度より計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成20年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は下記の通りであります。

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		470
預 金 の 種 類	当座預金	1,010,534
	普通預金	117,583
	定期預金	607,000
	定期積金	13,500
小計		1,748,618
合計		1,749,089

ロ 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新和企業(株)	44,722
東亜工業(株)	27,958
(株)リード街路灯	23,187
(株)オーイズミ	22,704
神奈川リード(株)	18,074
その他(注)	75,654
合計	212,300

(注) 角田無線電機(株)他

b 期日別内訳

期日	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(千円)	51,538	64,135	54,756	20,829	1,768	19,271	212,300

## 八 売掛金

相手先	金額(千円)
富士重工業(株)	1,573,641
新和企業(株)	99,726
東亜工業(株)	39,519
昭和電業(株)	31,934
(株)リード・ガイロピカ	31,932
その他(注)	253,138
合計	2,029,891

(注) (株)栃木三池他

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,699,580	12,350,586	12,020,275	2,029,891	85.6	55.3

(注) 1 当期発生高は、製品売上高 11,164,124千円に材料売上高(製造原価明細書のうち材料費控除項目)

1,186,462千円を加えた金額であります。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

## 二 製品

区分		金額(千円)
自社製品	アンブケース・シャーシ	155,660
	街路灯	32,703
小計		188,363
受注製品	自動車用部品	52,885
	その他	792
小計		53,677
合計		242,041

## ホ 材料

区分		金額(千円)
自社製品	自社製品用材料	107,303
小計		107,303
受注製品	自動車部品用材料	167,632
	その他	9,450
小計		177,082
引取運賃		128
合計		284,514

## ヘ 仕掛品

区分		金額(千円)
自社製品	アンプケース他	981
小計		981
受注製品	自動車用部品	77,948
	その他	
小計		77,948
合計		78,929

## ト 貯蔵品

種別	金額(千円)
工場用 消耗工具 消耗品他貯蔵品	22,801
事務用 事務用品 貯蔵品	2,033
販促物 貯蔵品	1,775
用度品他雑品	6,992
合計	33,603

流動負債

イ 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
広沢商事(株)	18,568
(有)ケーディーエム	14,212
(株)坂東工業	10,565
佐藤商事(株)	8,368
(株)サステック	8,066
その他(注)	60,521
合計	120,302

(注) 扇屋塗料(株)他

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	35,462
5月 "	29,393
6月 "	23,682
7月 "	21,968
8月 "	9,796
合計	120,302

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
富士重工業(株)	198,790
三恵技研工業(株)	61,002
小川産業(株)	32,490
新和企業(株)	26,284
上原ネームプレート工業(株)	23,973
その他(注)	300,898
合計	643,440

(注) 三協化成産業(株)他

## 八 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	( 459,964) 809,964
中央三井信託銀行(株)	( 162,800) 362,800
(株)八十二銀行	( 100,344) 320,344
埼玉縣信用金庫	( 71,400) 337,400
(株)群馬銀行	( 37,200) 137,200
日本生命保険(相)	( 33,280) 33,280
(株)しまむら	( 8,359) 8,359
合計	( 873,347) 2,009,347

(注) 括弧内、内書金額は一年内返済長期借入金であります。

## 二 未払金

摘要	金額(千円)	備考
仕入支払業務委託	1,924,444	りそな決済サービス(株)
固定資産購入代	69,293	(株)積水工機製作所他
型代	3,605	(有)山中製作所他
電気・燃料代	22,879	東京電力(株)他
消耗品・消耗工具器具備品代	17,531	三井物産鋼材販売(株)
運送代	16,871	(株)吉岡運輸他
その他	58,727	東芝機械成形機エンジニアリング他
合計	2,113,355	

(注) りそな決済サービス(株)に対する未払金残高は、当社の一部支払先に対する支払業務を同社に委託しており、当該仕入先が当社に対する売上債権を同社に債権譲渡した結果発生したものであります。

## 固定負債

## イ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	1,060,085
中央三井信託銀行(株)	389,200
(株)八十二銀行	269,961
(株)しまむら	173,848
埼玉縣信用金庫	86,370
(株)群馬銀行	63,600
日本生命保険相互会社	33,440
合計	2,076,504



(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満単一株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都に於いて発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成18年4月1日 平成19年6月29日  
及びその添付書類 (第74期) 至 平成19年3月31日 関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書 事業年度 自 平成19年4月1日 平成19年12月20日  
(第75期中) 至 平成19年9月30日 関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書 平成20年6月13日  
関東財務局長に提出。

自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日事業年度(第74期)  
の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社リード  
取締役会 御中

明光監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 萩原 篤

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田代 充雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リードの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リードの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

株式会社リード  
取締役会 御中

至 誠 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 住 田 光 生  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松 村 栄  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リードの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リードの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な会計方針3(1)有形固定資産に記載されているとおり、会社は当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更した。
2. 重要な会計方針4(4)役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度から内規に基づく当事業年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。